

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 市民ニーズアンケート調査事業
-------------------	-----------------------------

区分	番号	名 称						
章	6	担いあうまちづくり						
節	1	協働のまちづくりの推進						
施策	3	協働のまちづくりを支える情報の公開と共有						
小分類	1	情報提供と広報広聴活動の充実						
主要な施策	2	広報広聴活動の推進						
事務事業番号	016	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="background-color: #e91e63; color: white;">事務事業コード</td> <td>61312016</td> <td style="background-color: #e91e63; color: white;">事業開始年度</td> <td>平成 1 8 年度</td> <td style="background-color: #e91e63; color: white;">事業終了年度</td> <td>平成 - 年度</td> </tr> </table>	事務事業コード	61312016	事業開始年度	平成 1 8 年度	事業終了年度	平成 - 年度
事務事業コード	61312016	事業開始年度	平成 1 8 年度	事業終了年度	平成 - 年度			

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	市民ニーズアンケート調査事業
------	------	------------	----------------

部 名	総務部	グループ名	政策推進室情報推進 G
-----	-----	-------	-------------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #fff9c4; margin: 0;">(事務事業の実施目的を具体的に記載してください)</p> <p>多様化する各年代層の市民ニーズや時代に伴う市民ニーズの変化を的確に把握し、今後の政策展開に資するため、概ね3年間隔で市民ニーズアンケート調査を行う。</p>
手段 (事業の内容・活動)	<p style="background-color: #fff9c4; margin: 0;">(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください)</p> <p>総合計画に掲げた事業達成状況の把握や、各グループから市民ニーズの把握を必要とする項目を集約し、市民意識を概ね3年ごとに調査する。20歳以上の市民から地区別、年代別に抽出した2,000人にアンケートを実施する(次回調査 平成23年度)。</p> <p>前回調査(平成20年度)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設問数 54項目 ・内容 住まいの地域、性別、年齢、居住年数(4項目) インターネットの利用状況(4項目) <li style="padding-left: 20px;">登別市ホームページについて(3項目) 広報のぼりべつについて(8項目) <li style="padding-left: 20px;">観光について(8項目) 男女共同参画について(4項目) <li style="padding-left: 20px;">市内の景観について(10項目) 子育てについて(1項目) <li style="padding-left: 20px;">老後の不安について(2項目) 道路について(2項目) <li style="padding-left: 20px;">スポーツ・文化について(3項目) 環境家計簿について(5項目)
成果	<p style="background-color: #fff9c4; margin: 0;">(事務事業の実施成果を具体的に記載してください)</p> <p>多様化する各年代層の市民ニーズの的確な把握や、総合計画に掲げた事業成果の検証を行い、市民との協働のまちづくりを進めるため効率的で的確な行政運営を図る。</p>
根拠法令等	<p style="background-color: #fff9c4; margin: 0;">(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)</p> <p>なし</p>

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	有効回答率(前回回答率に10%UP)	%	目標値	0	50.0	0	0	0
			実績値	0	/	/	/	/
			目標値					
			実績値		/	/	/	/

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	0	349	0	0	349	349
合 計				0	349	0	0	349	349
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	0	1,638			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		0	1,638			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 協働のまちづくりを推進するためには、市が行う事務事業について、ニーズを的確に把握することは重要な業務であり、市が行うことは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 平成18年度調査の回答率35.9%から、平成20年度調査の回答率41.8%と向上した。回答の集計結果は、各グループの事務事業の見直しに活用されるなどの成果がある。なお、この成果で重要なのは、回答率ではなく、統計学的な必要回答数を確保することであると考えます。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 設問を簡潔にし、回答しやすい工夫をすることで回答率を上げ、各グループの事務事業に活用し、成果を向上させることは可能であると考えます。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 費用の大半はアンケートの送付や返送に係る送料であり、これを削減することは難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	協働のまちづくりを推進するためには、市が行う事務事業について、ニーズを的確に把握することは極めて重要である。
-----------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）